



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 後藤 靖文

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	13,045	24.4	638	191.4	653	174.8	445	200.5
28年6月期第2四半期	10,486	2.6	219	339.0	237	258.7	148	505.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	130.19	—
28年6月期第2四半期	43.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	18,265	7,889	43.2
28年6月期	17,762	7,267	40.9

(参考)自己資本 29年6月期第2四半期 7,889百万円 28年6月期 7,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	2.9	1,200	△11.1	1,220	△11.7	800	△8.8	233.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	3,432,475 株	28年6月期	3,432,475 株
29年6月期2Q	8,851 株	28年6月期	8,851 株
29年6月期2Q	3,423,624 株	28年6月期2Q	3,423,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱や、中国及びその他新興国の経済減速、海外経済の不確実性が高まりつつある中、国内市場の為替や株式市場は落ち着きを取り戻しておりますが、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は官民間問わず設備更新や研究開発等の需要を取込むべく、積極的な営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間につきましては、水道・電気・ガスなどのライフライン関連が堅調に推移したことに加え、半導体、石油化学などの民間向けが好調であったことから受注高は160億98百万円（前年同期比9.7%増）となりました。売上高は、「制御・情報機器システム」「分析機器」「産業機器・その他」の各分野が堅調に推移したことに加え、下期に予定しておりました案件の一部が前倒しで完成したことにより、130億45百万円（前年同期比24.4%増）となりました。利益面につきましては、増収による利益額の増加に加え、大型案件の利益率が改善し、営業利益6億38百万円（前年同期比191.4%増）、経常利益6億53百万円（前年同期比174.8%増）、当期純利益4億45百万円（前年同期比200.5%増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第2四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.8%増加し153億45百万円となりました。これは、現金及び預金が9億44百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が5億90百万円、商品が4億8百万円、前渡金が1億3百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて15.3%増加し29億20百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億48百万円減少した一方、投資有価証券が5億48百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.8%増加し182億65百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1.6%減少し95億4百万円となりました。これは、買掛金が2億86百万円増加した一方、未払法人税等が2億92百万円、未払金が1億35百万円、前受金が40百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.8%増加し8億71百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が31百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1.1%減少し103億75百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が3億81百万円増加したことなどにより、78億89百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成28年8月8日に公表いたしました平成29年6月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成29年6月期 第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,459	5,212,564
受取手形及び売掛金	7,725,500	8,316,256
商品	1,213,403	1,621,807
前渡金	13,059	116,966
前払費用	35,273	33,336
繰延税金資産	81,496	33,571
その他	3,644	11,014
貸倒引当金	△680	△424
流動資産合計	15,229,157	15,345,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	170,720	160,952
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	25,646	30,637
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	8,797	10,933
有形固定資産合計	211,336	208,695
無形固定資産		
のれん	7,500	2,500
ソフトウェア	40,262	35,893
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	8,037	7,000
無形固定資産合計	60,894	50,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,868	1,800,492
繰延税金資産	180,371	31,997
役員に対する保険積立金	556,811	559,090
長期前払費用	588	249
破産更生債権等	2,104	1,924
その他	271,560	269,104
貸倒引当金	△1,930	△1,810
投資その他の資産合計	2,261,374	2,661,049
固定資産合計	2,533,605	2,920,233
資産合計	17,762,762	18,265,328

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,252,395	7,539,226
リース債務	4,206	4,801
未払金	264,452	129,179
未払費用	156,235	155,887
未払法人税等	490,486	197,764
前受金	1,239,607	1,199,178
預り金	177,479	142,113
役員賞与引当金	—	46,820
その他	70,711	89,205
流動負債合計	9,655,573	9,504,176
固定負債		
リース債務	12,826	13,336
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	743,060	774,288
固定負債合計	839,965	871,704
負債合計	10,495,539	10,375,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	5,323,650	5,563,949
自己株式	△4,196	△4,196
株主資本合計	6,704,055	6,944,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563,168	945,144
繰延ヘッジ損益	—	△50
評価・換算差額等合計	563,168	945,093
純資産合計	7,267,223	7,889,447
負債純資産合計	17,762,762	18,265,328

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,486,693	13,045,322
売上原価	8,555,439	10,512,083
売上総利益	1,931,254	2,533,239
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	99,284	164,124
役員報酬	80,250	81,000
役員賞与引当金繰入額	17,305	46,820
給料及び手当	866,123	918,026
退職給付費用	36,531	37,368
福利厚生費	144,358	154,094
賃借料	174,280	186,045
減価償却費	19,863	21,436
その他	274,120	285,748
販売費及び一般管理費合計	1,712,117	1,894,665
営業利益	219,136	638,574
営業外収益		
受取利息	457	59
受取配当金	14,685	17,037
その他	3,634	4,014
営業外収益合計	18,777	21,110
営業外費用		
固定資産除却損	—	5,873
その他	146	522
営業外費用合計	146	6,395
経常利益	237,767	653,288
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,270
特別損失合計	—	1,270
税引前四半期純利益	237,767	652,018
法人税、住民税及び事業税	35,144	167,622
法人税等調整額	54,291	38,679
法人税等合計	89,436	206,302
四半期純利益	148,331	445,716

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	9,017,267	22.5	9,602,365	13.8
計測器	1,808,750	△7.8	574,678	△17.6
分析機器	4,055,262	34.2	2,152,325	25.4
産業機器・その他	1,217,577	△47.7	1,234,639	△43.5
計	16,098,857	9.7	13,564,008	4.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

②販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	6,386,628	17.7
計測器	1,720,854	△5.4
分析機器	3,635,451	30.5
産業機器・その他	1,302,389	186.2
計	13,045,322	24.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。